

経営分析の指標算式と6年間の推移(平成15年度から20年度)

NO.	指標名	算式	H15	H16	H17	H18	H19	H20	19年度から 20年度への 推移	好ましい 数値の動き	19年度から 20年度への 推移の評価	19年度指標値 を他事業体と 比較した評価
収益性分析												
1	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	指標値(%)	110.0%	113.2%	114.2%	115.5%	116.1%	111.9%			
			前年度増減	-	3.2	1.0	1.3	0.6	4.2			
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほど望ましく経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p>			<p>指標値は、15年度から19年度までは上昇し良好に推移していたが、20年度は4.2ポイントの減少に転じている。 今後、更に給水収益と給水申込納付金の状況も厳しくなることが懸念されることから、より一層、費用の節減が必要となる。 なお、19年度で比べると、東京都124.7%よりは低いものの、神奈川県103.4%、横浜市110.2%、指定都市107.0%より高く、指標値は良好な状況といえる。</p>									
2	給水原価に対する供給単価の充足率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	指標値(%)	100.8%	103.5%	100.7%	104.8%	103.5%	102.4%			
			前年度増減	-	2.7	2.8	4.1	1.3	1.1			
<p>供給単価(1m³あたり給水収益)が、給水原価(1m³あたり費用)によってどの程度賄われているかを示し、高いほうが望ましい。</p>			<p>指標値は、17年度に減少したものの18年度は増加した。しかし、19年度は減少に転じて20年度も1.1ポイント減少している。 今後、大口使用者の地下水への切り替え、再生水を利用する等の状況を把握していくとともに、更なる費用の節減に向け対策を講じていく必要がある。 なお、19年度で比べると東京都111.3%よりは低いものの、神奈川県90.4%、横浜市92.4%、指定都市90.3%より高く、指標値は良好な状況といえる。</p>									
3	営業利益対経営資本比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{期首・期末平均経営資本}} \times 100$	指標値(%)	1.8%	2.0%	1.6%	1.5%	1.4%	1.1%			
			前年度増減	-	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3			
<p>事業活動のため投下した経営資本が、一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたか、投下資本の収益性を示す指標で、高いほうが望ましい。</p>			<p>指標値は、16年度以降は下降傾向であり、20年度も0.3ポイント減少した。 今後の給水収益の状況を注視するとともに、より一層、費用の節減と固定資産の増加を極力抑制していくことが必要となる。 なお、19年で比べると神奈川県1.6%、横浜市1.8%、東京都3.1%、指定都市2.0%より低く、指標値は好ましくない状況といえ、営業収益の増加が望まれる。</p>									
4	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	指標値(%)	17.1%	18.5%	15.6%	14.4%	13.6%	10.9%			
			前年度増減	-	1.4	2.9	1.2	0.8	2.7			
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対してどれだけ営業利益を得ているかを示す指標で、高いほうが望ましい。</p>			<p>指標値は、16年度以降は下降傾向であり、20年度も2.7ポイント減少した。 今後の給水収益の状況を注視するとともに、より一層、費用の節減が必要となる。 なお、19年で比べると東京都22.2%、指定都市14.1%よりは低いものの、神奈川県8.9%、横浜市11.0%よりも多少上廻っており、指標値は良好な状況といえる。</p>									
5	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首・期末平均固定資産}}$	指標値(回)	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09			
			前年度増減	-	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00			
<p>期首・期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示す指標で、高いほうが望ましい。</p>			<p>指標値は、15年度以降は横ばいで、20年度も0.09回と横ばいであった。 今後、長期的な視点で事業を厳選するなど計画的な見直しが必要である。 なお、19年度で比べると神奈川県0.16回、横浜市0.15回、東京都0.14回、指定都市0.14回よりかなり低く、指標値は好ましくない状況であり、固定資産が増大していく中で、好転するのは困難な状況である。</p>									
6	損益分岐点	$\text{固定費} \div \left(1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}} \right)$	指標値(億円)	648.2	637.4	632.9	619.7	622.4	624.5			
			前年度増減	-	10.8	4.5	13.2	2.7	2.1			
<p>損失と利益が分かれる点、すなわち損益がゼロになる売上高のことを言い、低いほうが望ましい。</p>			<p>指標値は、15年度から18年度までは下降傾向であり、良好に推移していたが、19年度からは上昇に転じ、20年度は更に2.1億円上昇し、指標値は好ましくない状況といえる。 今後、好転させるには、収益の増加と更なる費用の節減が必要である。(1)</p>									

1 「損益分岐点」は、他事業体において公表されていないため、比較していない。

注) 印は「良好な状況」、印は「好ましくない状況」を示す。

NO.	指標名	算式	H15	H16	H17	H18	H19	H20	19年度から 20年度への 推移	好ましい 数値の動き	19年度から 20年度への 推移の評価	19年度指標値 を他事業体と 比較した評価
安全性分析												
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	指標値 (%)	310.2%	360.8%	305.3%	279.8%	303.7%	316.7%			
			前年度増減	-	50.6	55.5	25.5	23.9	13.0			
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標、 高い方が望ましいものの、高くなり過ぎると、資金効率が低下している。			指標値は、16年度をピークにして18年度までは減少傾向であったが、19年度から増加に転じ、20年度は更に13.0ポイントと大きく増加した。 今後も、安全性を保ち効率的、計画的な資金運用を図っていくことが必要であり、長期間での運用及び資金効率を検討していくことが求められる。 なお、19年度と比較すると神奈川県231.9%、横浜市189.5%、東京都276.7%、指定都市262.9%より高く、 指標値は良好な状況 といえる。									
2	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	指標値 (%)	157.0%	146.6%	145.2%	144.1%	140.7%	137.5%			
			前年度増減	-	10.4	1.4	1.1	3.4	3.2			
自己資本でどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、 低い方が望ましい。			指標値は、15年度以降減少傾向であり、20年度も更に3.2ポイント減少した。 今後も良好に維持していくためには、固定資産の増加の抑制(事業費の検討)し、自己資本金(純利益)を増やすため、より一層の費用を削減していくことが求められる。 なお、19年度と比較して東京都125.1%よりは高いものの、神奈川県187.9%、横浜市151.4%、指定都市166.2%より低く、 指標値は良好な状況 といえる。									
3	企業債残高と給水収益の比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	指標値 (%)	392%	377%	377%	378%	352%	344%			
			前年度増減	-	15	0	1	26	8			
企業債残高と給水収益との割合を示したもので、一般的に企業債残高の多寡を見る上での目安となる指標で、 低いほど望ましい。			指標値は、15年度以降ほぼ減少傾向であり、19年度は26ポイントと大きく減少し、20年度も更に8ポイント減少し、良好に推移している。 今後、長期的な視点で企業債残高の目標を設定し、事業費の削減及び更なる充当率の引き下げ等について検討するとともに計画的な実施を図っていく必要がある。 なお、19年度と比較すると神奈川県327%、横浜市272%、東京都157%、指定都市337%より高く、 指標値は好ましくない状況 である。									
4	借入金依存度	$\frac{\text{企業債} + \text{他会計借入金}}{\text{総資産}} \times 100$	指標値 (%)	35.2%	32.9%	31.5%	30.4%	28.5%	27.5%			
			前年度増減	-	2.3	1.4	1.1	1.9	1.0			
総資産に占める借入金の割合を示す指標で、 低いほど望ましい。			指標値は、15年度以降減少傾向であり、20年度も更に1.0ポイント減少し、良好に推移している。 今後、長期的な視点で企業債残高の目標を設定し、事業費の削減及び更なる充当率の引き下げ等について検討するとともに計画的な実施を図っていく必要がある。 なお、19年度と比較すると東京都18.9%よりは高いものの、神奈川県45.7%、横浜市33.7%、指定都市39.6%より低く、 指標値は良好な状況 といえる。									
5	給水収益と企業債償還元金・支払利息の比率	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	指標値 (%)	38.9%	45.4%	46.9%	39.7%	53.7%	37.1%			
			前年度増減	-	6.5	1.5	7.2	14.0	16.6			
企業債元利償還金と給水収益との割合で示す指標で、 低いほど望ましい。			指標値は、15年度から17年度まで上昇傾向にあり、18年度に少し改善したものの19年度は大幅な上昇により再度、悪化した。20年度は16.6ポイント減少し改善されてきている。 今後、長期的な視点で企業債残高の目標を設定し、事業費の削減及び更なる充当率の引き下げ等について検討するとともに計画的な実施を図っていく必要がある。 なお、19年度と比較すると神奈川県36.4%、横浜市43.3%、東京都29.8%、指定都市50.1%より高く、 指標値は好ましくない状況 である。									

注) 印は「良好な状況」、 印は「好ましくない状況」を示す。

NO.	指標名	算式	H15	H16	H17	H18	H19	H20	19年度から 20年度への 推移	好ましい 数値の動き	19年度から 20年度への 推移の評価	19年度指標値 を他事業体と 比較した評価
生産性分析												
1	労働生産性	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{損益勘定職員数}}$	指標値(千円/人)	47,543	47,977	51,176	53,217	54,023	50,943			
			前年度増減	-	434	3,199	2,041	806	3,080			
職員一人当たりの稼ぎ出した付加価値を示す指標で、高い方が望ましい。			指標値は、15年度以降増加傾向であり、良好な状況を示していたものの、20年度は3,080千円減少した。今後も事務事業の見直しや業務の改善を図っていく必要がある。なお、19年度と比較すると神奈川県41,114千円/人、横浜市29,200千円/人よりかなり高く、指標値は良好な状況といえる。(2)									
2	職員一人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	指標値(千円/人)	64,446	68,269	70,692	73,773	76,589	76,770			
			前年度増減	-	3,823	2,423	3,081	2,816	181			
一人の職員がどれだけ収益をあげたかを示す指標で、高い方が望ましい。			指標値は、15年度以降増加傾向であり、20年度も181千円と増加額は小さいものの良好に推移している。今後も事務事業の見直しや業務の改善を図っていく必要がある。なお、19年度と比較すると神奈川県83,918千円/人、東京都84,642千円/人よりは低いものの、横浜市48,005千円/人、指定都市51,073千円/人よりかなり高く、指標値は良好な状況といえる。									
3	職員一人あたりの給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	指標値(人)	2,682	2,831	3,032	3,209	3,358	3,444			
			前年度増減	-	149	201	177	149	86			
職員一人当たりの給水人口を示す指標で、高い方が望ましい。			指標値は、15年度以降増加傾向であり、20年度も86人増加し良好に推移している。今後も事務事業の見直しや業務の改善を図っていく必要がある。なお、19年度と比較すると神奈川県3,844人よりは低いものの、横浜市2,158人、東京都3,213人、指定都市2,291人よりかなり高く、指標値は良好な状況といえる。									
4	施設利用率	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	指標値(%)	73.3%	73.9%	73.8%	73.5%	73.0%	70.5%			
			前年度増減	-	0.6	0.1	0.3	0.5	2.5			
一日給水能力に対する一日平均給水量の割合を示す指標です。施設の平均的な利用状況を示し、高いほど施設の利用効率が良いこととなります。			指標値は、16年度をピークにしてわずかながら減少傾向であり、20年度も2.5ポイント減少し下降して推移している。今後も長期的な視点に立ち、適確な給水量(水需要)の予測を図っていくことが求められる。なお、19年度と比較すると神奈川県66.9%、横浜市65.7%、東京都64.0%、指定都市58.7%より高く、指標値は良好な状況といえる。									
5	配水管使用効率	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$	指標値(m ³ /m)	40.0	39.7	39.2	38.7	38.2	37.5			
			前年度増減	-	0.3	0.5	0.5	0.5	0.7			
導・送・配水管の布設延長に対する年間給水量の割合を示す指標で、高い方が望ましい。			指標値は、15年度以降わずかながら減少傾向であり、20年度も0.7m ³ /m減少し下降して推移している。今後、好転させるには、長期的な視点に立ち計画的な事業費の組み立てが必要である。なお、19年度と比較すると神奈川県42.2m ³ /m、横浜市47.8m ³ /m、東京都61.3m ³ /m、指定都市46.6m ³ /mより低く、指標値は好ましくない状況である。									
6	労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$	指標値(%)	23.5%	23.3%	22.2%	21.6%	21.6%	22.4%			
			前年度増減	-	0.2	1.1	0.6	0.0	0.8			
付加価値額のうち、労働の対価として配分された人件費の割合を示す指標で、低いほうが望ましく比率が高いと人件費負担が高いことを意味している。			指標値は、18年度までは減少傾向で良好に推移していたが、19年度は横ばいであり、20年度は0.8ポイントの増加に転じた。今後、好転させるためには収入の増と費用の減などにより、純利益(付加価値)を増加させる必要がある。なお、19年度と比較すると神奈川県27.2%、横浜市38.7%よりかなり低く、指標値は良好な状況といえる。(2)									

2 「付加価値額」の算出にあたり、数値を使用している(財)地方財務協会発行の「地方公営企業年鑑」から導き出せないため、「労働生産性」及び「労働分配率」について、東京都及び指定都市と比較していない。

注) 印は「良好な状況」、 印は「好ましくない状況」を示す。